



2024年3月期 第3四半期決算補足資料

キャリアリンク株式会社(6070)



01

2024年3月期 第3四半期決算概要

02

2024年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

01

2024年3月期 第3四半期決算概要

02

2024年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

当第3四半期（累計）業績は計画線上で推移

- 当第3四半期（累計）業績は売上高が327億円となりました。主力のBPO関連事業では、マイナンバー交付施策案件や給付金支給関連案件の他、首都圏、京阪神、九州地方を中心に地方自治体取引開拓を推進するなど積極的な営業活動を展開しました。
- しかし、マイナンバー交付施策案件の発注規模が想定を下回ったことや地方自治体BPO請負案件の一部失注、法改正対応関連案件の今期業務開始が見込めなくなったこと等から、期初に想定していた受注高を実現できませんでした。一方、製造系人材サービス事業は個人消費回復を背景に食品加工部門が引き続き好調に推移しました。
- 利益面では、減収の影響に加え情報システム関連を含めた体制構築、運用、品質管理等に掛かる高スペック人材の採用を行ったことなどから、営業利益は21億円となりました。

（単位：百万円）

	第3四半期（累計）	2023年3月期 第3Q(4-12月)	2024年3月期 第3Q(4-12月)	前年同期 比率
連結	売上高	37,225 (100%)	32,796 (100%)	88.1%
	営業利益	5,525 (14.8%)	2,141 (6.5%)	38.8%
	経常利益	5,552 (14.9%)	2,144 (6.5%)	38.6%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,818 (10.3%)	1,411 (4.3%)	37.0%

(単位：百万円)

第3四半期（累計） セグメント別		2023年3月期 第3Q(4-12月)	2024年3月期 第3Q(4-12月)	前年同期 比率
事務系 人材	売上高	32,889	27,540	83.7%
	セグメント利益	5,313 (16.2%)	1,913 (6.9%)	36.0%
製造系 人材	売上高	4,112	5,038	122.5%
	セグメント利益	187 (4.6%)	195 (3.9%)	104.1%
その他	売上高	223	217	97.0%
	セグメント利益	24 (10.9%)	32 (15.2%)	134.5%

※ 2024年第1四半期より、営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合いたしました。
前年同期で比較するために、2023年3月期第3四半期の数値は事務系人材サービス事業に営業系人材サービス事業を含めた数値となっています。

BPO関連事業部門

- 大手BPO事業者からの大型案件受注に加え営業支援業務やペイロール業務が堅調に推移しました。
- マイナンバー交付施策案件は前年同期比では堅調に推移しましたが、案件の発注規模が想定を下回りました。
- 地方自治体BPO請負案件の一部において入札方式の変更（プロポーザル競争入札から一般競争入札へ）による失注や受注価格の低廉化が見られたことに加え、法改正対応関連案件の今期業務開始が見込めなくなったことが影響しました。

CRM関連事業部門

- 首都圏において大型新規案件が受注できたことに加え、仙台、福岡などの地方支店においても既存取引先や金融機関からの受注が堅調に推移しました。
- 一方、大手BPO事業者からの受注案件の規模縮小や業務終了が影響しました。

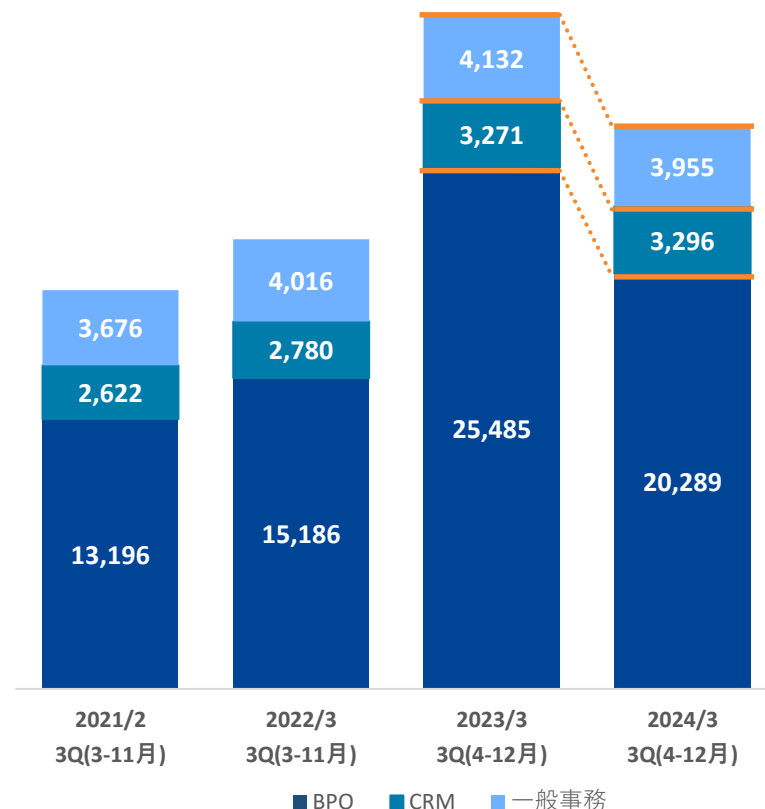
一般事務事業部門

- 地方自治体からの新規マイナンバー関連案件及び地方支店において大手BPO事業者などからの受注が堅調に推移しました。
- 一方、前年度に受注した地方自治体向けのスポット案件や金融機関向け既存派遣案件の規模縮小などが影響しました。

※2023年3月期第1四半期より収益認識会計基準を適用。また、2024年3月期第1四半期より営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合いたしました。上記のグラフの2023年3月期第3四半期以前のBPO関連事業の売上高は、前年同期で比較するために営業系人材サービス事業を含めた数値としています。

事務系人材サービス内訳 売上高推移

(単位：百万円)

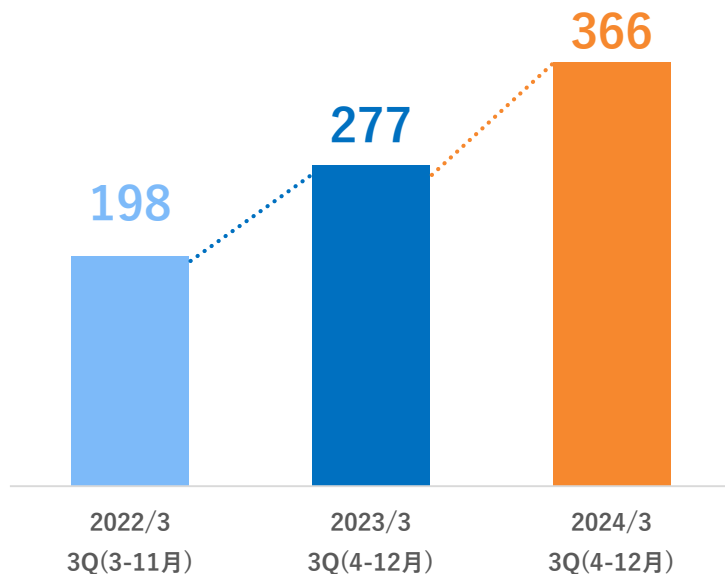


中核人材数及びBPO案件数の推移

- BPO請負案件の競争力強化のため、業務構築や情報システム分野などで高い専門性を持つ人材を採用したこと等により、中核人材は2024年3月期第3四半期平均で366名の在籍となりました。
- BPO案件数は、2024年3月期第3四半期の実績が151件となり、堅調に推移しています。

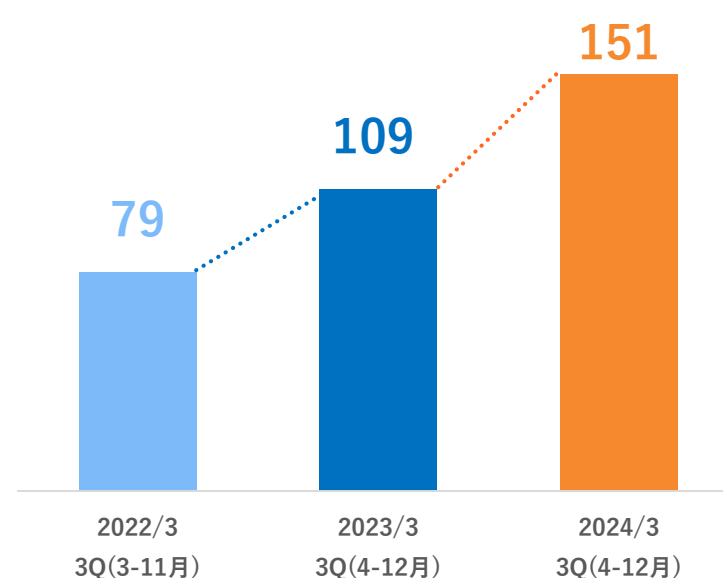
中核人材の在籍数推移

(単位：人数)



BPO案件数の推移

(単位：件数)



※中核人材は対象期間の平均在籍数

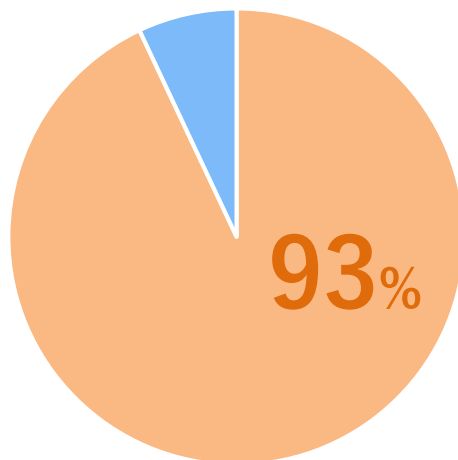
リピート取引の割合はおよそ93%と高水準で推移

- 前期から今期にかけて、地方自治体からの継続取引は高いリピート率で推移しました。

スポット売上比率は前期27%より大きく低下

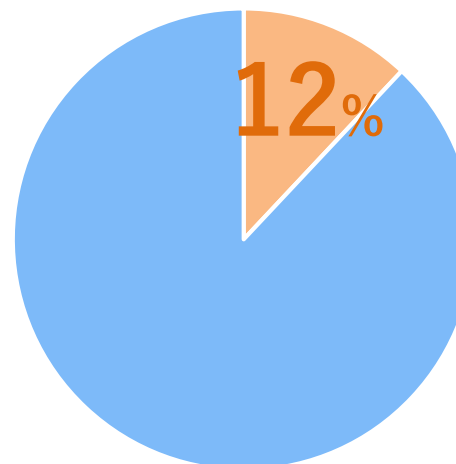
- 前期は福利厚生関連案件を中心とした臨時的な大型案件の受注によりスポット比率が増えていましたが、今期3Q累計では市場におけるスポット案件自体が例年と比べて少なくなっています。

取引先地方自治体のリピート率



※2023年3月期実績のある地方自治体のうち、
2024年3月期3Qで実績のある自治体の割合

スポット売上比率



※2024年3月期3Q実績での途中実績
※取引先別に発注動向より当社推定

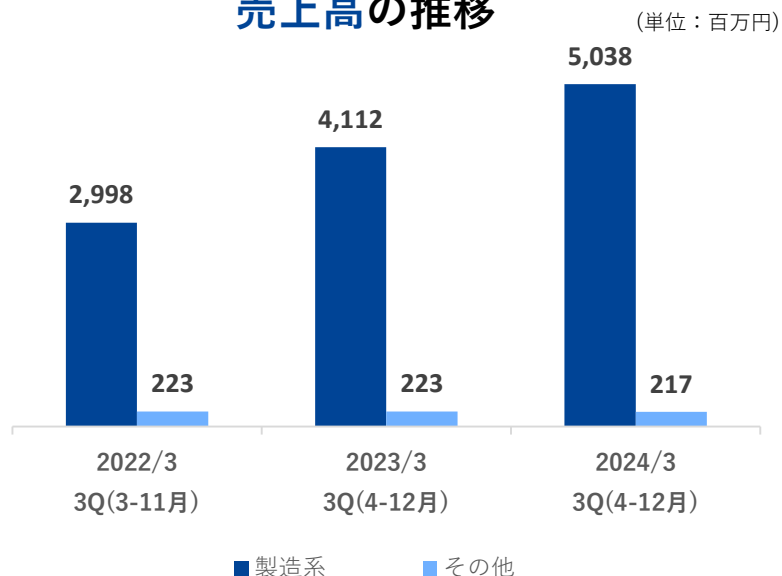
製造系人材サービス事業は増収増益

- 食品加工部門は年末年始の需要増があった水産、食肉、菓子に加えて、総菜、冷凍食品などの業種で受注量が好調に推移。製造加工部門は、住宅設備製造、機械製造などの業種で受注量が増加しましたが、輸送機製造、電機器具製造、化学などの業種では受注量が減少しました。
- 利益面では、積極的な人材採用の一方で経費の効率的運用に注力した結果増益となりました。

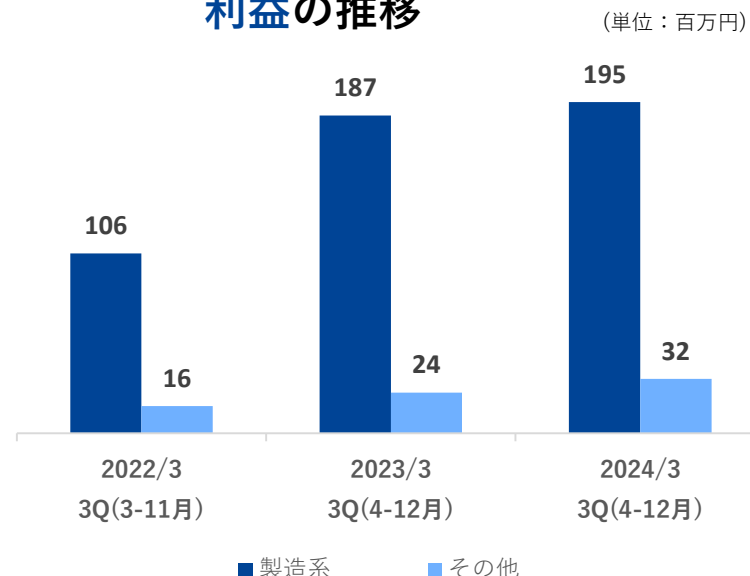
その他セグメントは減収増益

- 自動車管理事業は減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

製造系人材サービス及びその他セグメント 売上高の推移



製造系人材サービス及びその他セグメント 利益の推移



※ 2024年3月期第1四半期より、営業系人材サービス事業は事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合しています。

01

2024年3月期 第3四半期決算概要

02

2024年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

2024年3月期通期業績予想は2023年11月2日公表の従来予想を据え置き

- 2024年3月期通期の業績予想は従来予想（2023年11月2日公表）から変更はございません。
- 2024年3月期4Qは来期以降の成長戦略に向けた重要なピリオドと捉えて、サービスのラインナップ見直しによるブラッシュアップを図るとともに、競争力強化を図るべく、引き続き必要な投資と中核人材の再配置を実施します。

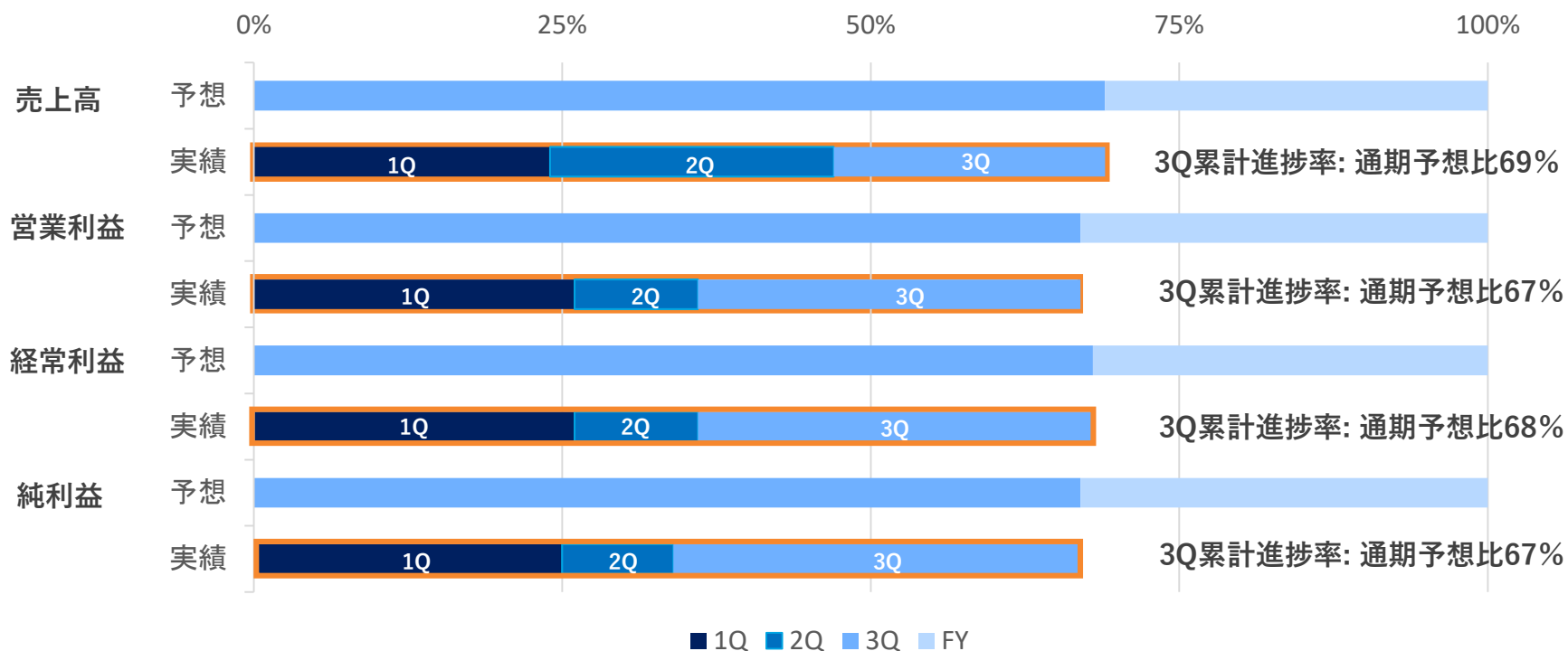
(単位：百万円)

通期	2024年3月期 第3Q(4-12月) 実績	2024年3月期 通期予想	通期予想に 対する進捗率	
連結	売上高	32,796	47,705	68.7%
	営業利益	2,141	3,175	67.4%
	経常利益	2,144	3,177	67.5%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	1,411	2,122	66.5%
セグメント 別売上	事務系人材 サービス事業	27,540	40,645	67.8%
	製造系人材 サービス事業	5,038	6,780	74.3%
	その他	217	280	77.5%

2024年3月期第3四半期（累計）期末時点での 通期業績予想に対する第3四半期（累計）実績進捗率

■ 通期営業利益予想(2023年11月2日公表)に対する第3四半期（累計）実績の進捗率は67%です。

通期業績予想に対する進捗状況



2024年3月期 第2四半期決算説明会資料のP33掲載＜中期利益計画のBPO関連事業部門における売上高イメージ＞に対する進捗

		地方自治体(a)			民間企業(b)			BPO売上高全体 (a) + (b)	
(単位：百万円)		単価	地方自治体 件数	複数案件 指数	BPO売上高 合計	単価	案件数	BPO売上高 合計	BPO売上高に占める 地方自治体の売上比率
年間 計画	2024年3月期	145 ※1	84 ※2	1.5 ※3	18,148	204 ※4	60 ※5	12,228	60%
	2025年3月期	122	98	1.9	22,191	206	60	12,396	64%
	2026年3月期	107	111	2.3	27,189	207	60	12,426	69%
実績	2024年3月期 第3四半期 進捗	133	67	1.3	11,963	135	61	8,325	59%

- BPO売上高に対する進捗は地方自治体で65.9%、民間企業で68.1%となりました。
- 単価については、年間計画に対して地方自治体で91.7%、民間企業で66.2%と推移しました。また、件数については、年間計画に対して地方自治体で79.8%、民間企業で101.7%となりました。
- 地方自治体における複数案件指数は、1.3倍で推移しました。

*1. 地方自治体BPO案件平均契約金額予想（スポット案件を除く）（参考：2023年3月期スポット案件を除く平均契約金額246百万円）
 *2. 単年度の地方自治体数予想 [≒ < (前期取引先地方自治体想定数×リポート率90%) + 増加地方自治体数見込み > × (1-スポット比率)]
 *3. 複数案件倍率予想
 *4. 民間企業BPO案件平均契約金額予想（参考：2023年3月期スポット案件を除く平均契約金額222百万円）
 *5. 民間企業BPO案件数予想（2023年3月期実績56件）

01

2024年3月期 第3四半期決算概要

02

2024年3月期 業績予想

03

株主還元

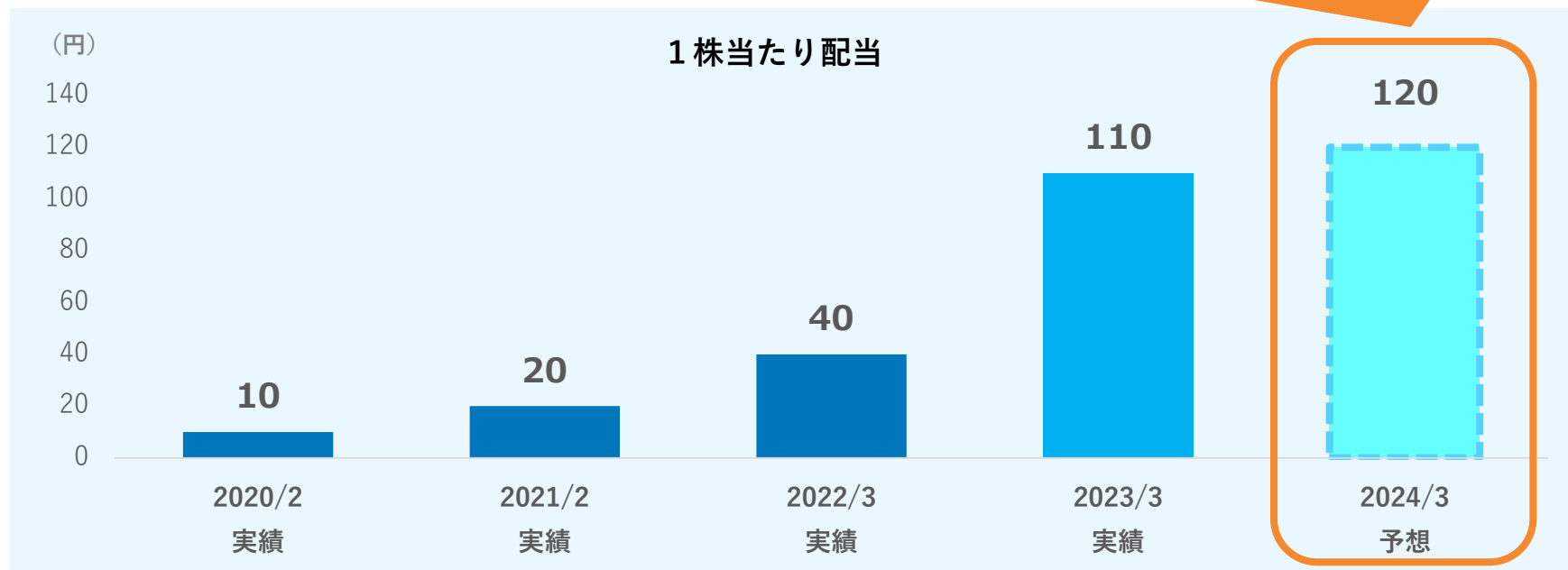
04

参考資料

安定配当の基本方針のもと、2024年3月期末配当は1株120円の予定

- 当社配当は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、**適正で安定した配当を継続実施**していくことを基本方針としております。
- 業績予想は下方修正いたしました。2024年3月期末配当予想は120円（配当性向予想67.1%）と変更はございません。
- 本資料掲載の中期計画においては、ベースラインの利益確保は見込めるため、**中期利益計画期間においても120円を維持する予定**です。

来期以降においても、継続的な成長が見込めるため配当予想は堅持



保有株式数と継続保有年数に応じてクオカードを贈呈

毎年9月30日時点で1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。



所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上 200株未満	クオカード (500円相当)	クオカード (500円相当)
200株以上 300株未満	クオカード (1,000円相当)	クオカード (2,000円相当)
300株以上 400株未満	クオカード (1,000円相当)	クオカード (3,000円相当)
400株以上 500株未満	クオカード (1,000円相当)	クオカード (4,000円相当)
500株以上	クオカード (2,000円相当)	クオカード (5,000円相当)

長期保有
優遇

※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日（9月30日）の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。
 ※「3年以上継続保有」とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有（基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録）されていることとします。

01

2024年3月期 第3四半期決算概要

02

2024年3月期 業績予想

03

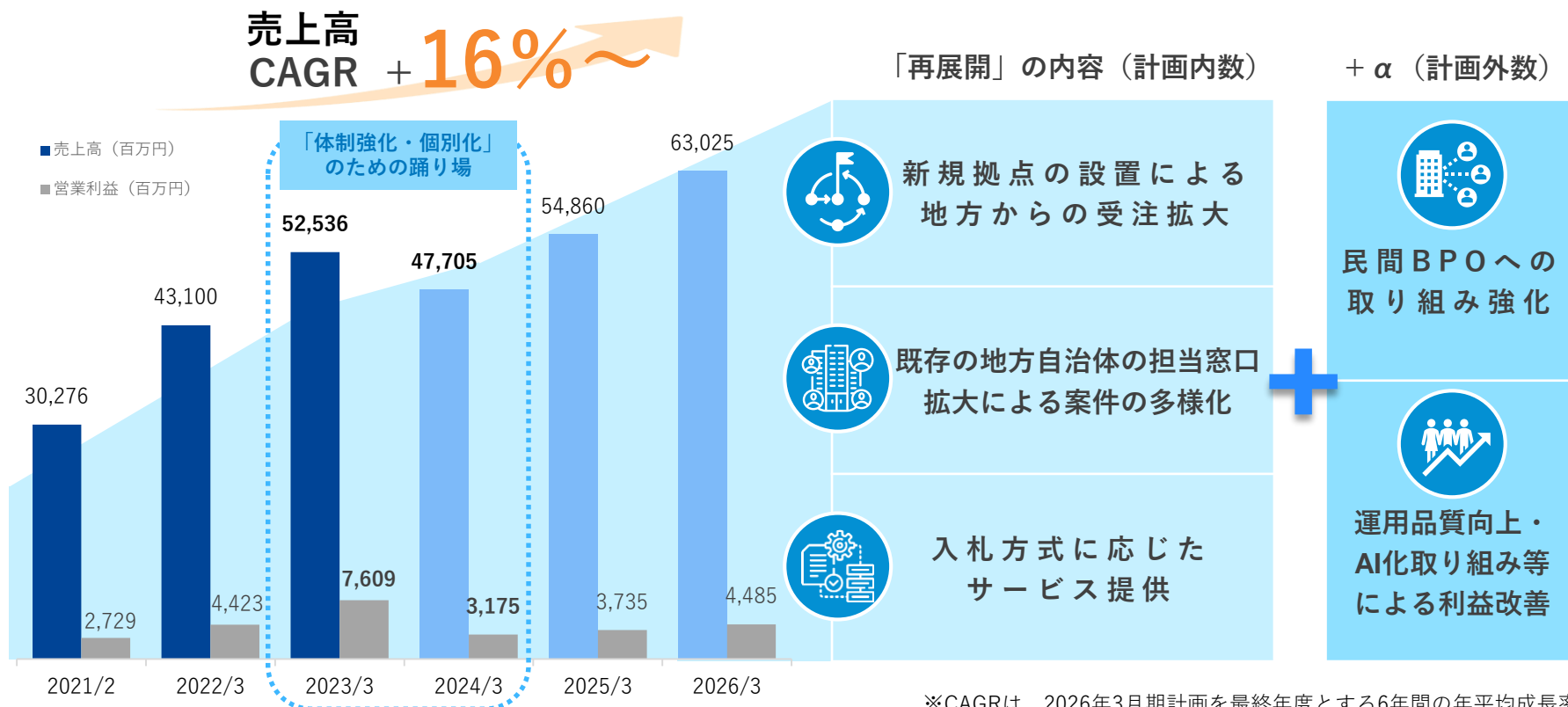
株主還元

04

参考資料

積極的な投資と「再展開」を推進し、持続的成長を維持する

- 中期利益計画は修正後計画（2023年11月2日公表）から変更はございません。
- 積極的にプールしてきた人材リソース、BPO運用ナレッジを**幅広い分野・地域に「再展開」**する。
2023年5月に発表した中期利益計画では、2025年3月期に本格始動を計画していた「再展開」を前倒して2024年3月期第2四半期後半より始動しており、中期利益計画を推進しています。
- 中期計画期間において『「再展開」+α』の取り組みを推進して、中長期での更なる高みを目指します。



※CAGRは、2026年3月期計画を最終年度とする6年間の年平均成長率

拠点の拡充によって、新規取引先の地方自治体をさらに増加させる

- 地方自治体でのBPOの広域展開及び複数案件獲得を推進して、取引自治体数・取引規模の拡大と維持を実現します。
- 多極分散を想定した、品質管理強化、中核人材の採用と育成、サービス体制の構築を推進します。

取引先地方自治体数[※]

(都道府県/市区町村)

2020年2月期～
2023年3月期実績

112

2023年12月末
実績値

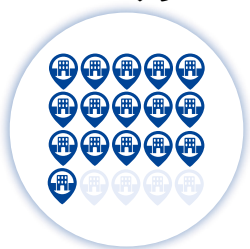
147

2026年3月期までの
目標値

184

※事務系人材サービス事業全体の取引先自治体数
※再委託先を含む

政令指定都市
20のうち

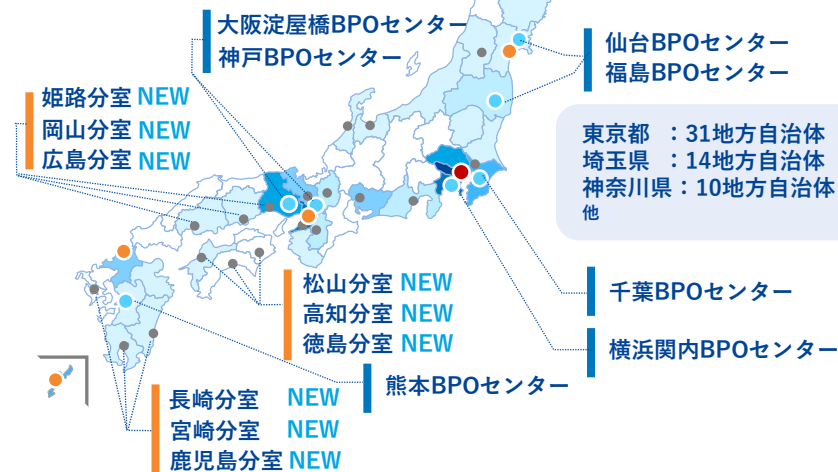


16都市での実績



- 本社（営業本部・管理本部）
- 支店（札幌・仙台・大阪・福岡・沖縄）
- BPOセンター
- 分室

大阪府：17地方自治体
兵庫県：13地方自治体
他

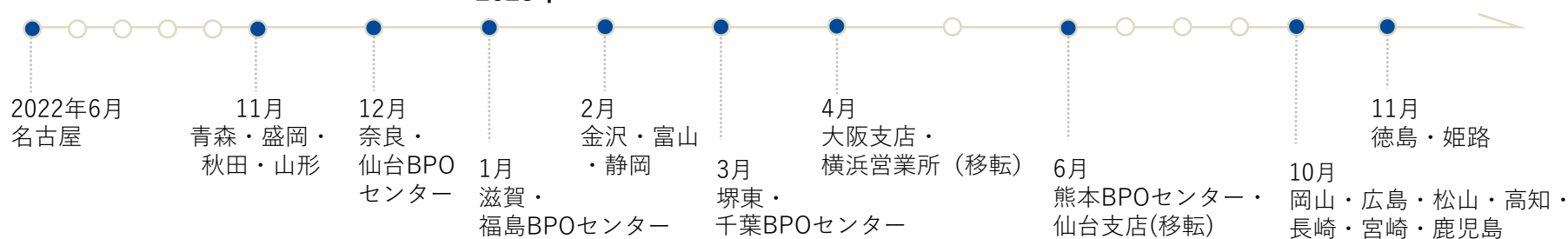


全国主要地方自治体に拡大

2023年3月期からの拠点開設実績一覧

- 九州地方及び中国地方の受注高拡大を目的に、営業活動の効率化と営業基盤の更なる強化を図って参ります。
- 今後も引き続き、中核都市とその周辺での受注拡大を目的に、拠点整備を検討してまいります。

2023年



本社・支店・営業所・分室・BPOセンター一覧

- 本社
- 札幌支店
- 仙台支店
- 大阪支店
- 福岡支店
- 沖縄支店
- 横浜営業所
- 青森分室
- 盛岡分室
- 秋田分室
- 山形分室
- 幕張分室
- 富山分室
- 金沢分室
- 静岡分室
- 名古屋分室
- 滋賀分室
- 京都分室
- 堺東分室
- 奈良分室
- 姫路分室
- 岡山分室
- 広島分室
- 徳島分室
- 松山分室
- 高知分室
- 長崎分室
- 宮崎分室
- 鹿児島分室
- 仙台BPOセンター
- 福島BPOセンター
- 千葉BPOセンター
- 横浜関内BPOセンター
- 大阪淀屋橋BPOセンター
- 神戸BPOセンター
- 熊本BPOセンター

本資料で述べられているキャリアリンク株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

これらの情報につきましては、マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等の既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。



すべての **人** に
働くよろこびを
We Believe the joy of work

お問い合わせ

キャリアリンク株式会社

経営企画部

 03-6311-7321

 03-6311-7324